

変更事項届出書類一覧

許可を受けた後、下表の変更事項に該当する場合は、同表に従って必要な提出書類を所管の土木事務所に**3部**提出してください。
提出・提示書類の詳細については次頁をご参照ください。

「○囲み数字のもの」と「○囲みしていない数字のもの」は、別に綴じてご提出ください(各3部)

【凡例】○:必ず必要なもの △:場合により必要なもの

提出時期	変更事項	届込順	提出書類等	提出・提示の別		
				提出	提示	
毎事業年度経過後4ヶ月以内	1 決算報告 <u>毎年度、必ず提出してください。</u>	<法人の場合> ① 変更届出書 [別記第1号様式] ② 工事経歴書 [様式第2号] ③ 直前3年の各事業年度における工事施工金額 [様式第3号] ④ 貸借対照表 [様式15号] ⑤ 損益計算書 [様式16号] ⑥ 完成工事原価報告書 ⑦ 株主資本等変動計算書 [様式17号] ⑧ 注記表 [様式第17号の2] ⑨ 附属明細表 [様式第17号の3] (※) ⑩ 事業報告書 (株式会社のみ)		※ 附属明細書は、資本金が1億円を超える株式会社及び貸借対照表の負債合計金額が200億円以上の業者について、提出が必要	○	○
		1 納税証明書 (知事許可:事業税)	納税証明書は綴り込まずに提出	○		
		<個人の場合> ① 変更届出書 [別記第1号様式] ② 工事経歴書 [様式第2号] ③ 直前3年の各事業年度における工事施工金額 [様式第3号] ④ 貸借対照表 [様式18号] ⑤ 損益計算書 [様式19号]		○	○	
		1 納税証明書 (知事許可:事業税)	納税証明書は綴り込まずに提出	○		
		2 使用人数に変更があったとき	① 変更届出書 [別記第1号様式] ② 使用人数 [様式第4号]	○	○	
3 定款に変更があったとき	① 変更届出書 [別記第1号様式] ② 定款の写し ※定款には代表者が「本定款は現行定款に相違ない」旨の証明をしてください。	○	○			
4 健康保険等の加入状況に変更があったとき	① 健康保険等の加入状況 [様式第20号の3] 提示:【健康保険、厚生年金保険】直近の「領収書」(写し)又は「納入証明書」(写し) 【雇用保険】直近の「労働保険概算・確定保険料申告書」(控え)及び「領収済通知書」(写し)	○				
事実発生から2週間以内	1 建設業法施行令第3条に規定する使用人に変更があったとき	① 変更届出書 [様式第22号の2] ② 誓約書 [様式第6号]	○	○		
		1 建設業法施行令第3条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書 [様式第13号] 登記されていないことの証明書 (注1・提出は1部)、(注3)} 身分証明書 (注2・提出部数は1部)、(注3)	1部提出、綴り込まないこと	○	○	
(氏名の変更の場合)	2 経營業務の管理責任者に変更があったとき	① 変更届出書 [様式第22号の2] 1 経營業務の管理責任者証明書 [様式第7号] 2 経營業務の管理責任者の略歴書 [第7号別紙] 3 履歴事項全部証明書、閉鎖事項証明書、役員欄閉鎖抄本等 (法人)	○	○		
		提示: ①健康保険被保険者証等、雇用保険被保険者証のいずれかの提示 ②経営経験の確認書類(履歴事項全部証明書、確定申告書控え(5年又は6年分)等) ③申請業種等の経営経験確認書類 (戸籍抄本又は住民票の抄本の原本提示が必要)	○	○		

提出時期	変更事項	繰込順	提出書類等	提出・提示の別	
				提出	提示
事実発生から2週間以内	3 専任技術者に変更があったとき (氏名の変更の場合)	① 変更届出書 [様式第22号の2]		○	
		1 専任技術者証明書 [様式第8号] 資格証明書 (原本を提示、写しを提出すること) 監理技術者資格証 (原本を提示、写しを提出すること) 2 実務経験証明書 [様式第9号] 指導監督の実務経験証明書 [様式第10号] 卒業証明書 (原本)		○ △ △ △ △	△ △
		提示: ①健康保険被保険者証等、雇用保険被保険者証のいずれか ②実務経験証明書に記載のある期間中、5件又は3件の「工事請負契約書」又は「注文書及び請書」等 ③実務経験期間中の在籍確認書類 (戸籍抄本又は住民票の抄本の原本提示が必要)			○ △ △
事実発生から30日以内	1 商号又は名称に変更があったとき	① 変更届出書 [様式第22号の2] 1 履歴事項証明書 (法人のみ)	①と1を綴じないこと	○ ○	
	2 既存の営業所の名称に変更があったとき	① 変更届出書 [様式第22号の2] 1 履歴事項証明書 (法人のみ)	①と1を綴じないこと	○ ○	
	3 資本金額(出資総額)に変更があったとき	① 変更届出書 [様式第22号の2] 1 履歴事項証明書 (法人のみ)		○ ○	
	4 新たに役員となった者があるとき (顧問、相談役、5%以上の株主・出資者を除く)	① 変更届出書 [様式第22号の2] ② 誓約書 [様式第6号] 1 許可申請者の住所、生年月日等に係る調書 [様式第12号] 2 履歴事項証明書 (法人のみ) 3 閉鎖事項証明書 (役員の開鎖) 登記されていないことの証明書 (注1・提出は1部)、(注3) 身分証明書 (注2・提出部数は1部)、(注3)	1部提出、綴じ込まないこと	○ ○ ○ ○ △ ○ ○	
	5 新たに顧問、相談役、5%以上の株主・出資者となった者があるとき	① 変更届出書 [様式第22号の2] ② 誓約書 [様式第6号] 1 許可申請者の住所、生年月日等に係る調書 [様式第12号]		○ ○ ○	
	6 役員等の退任、氏名等に変更があるとき(顧問、相談役、5%以上の株主・出資者でなくなった者があるときを含む) [新たに役員等となる者がいない場合]	① 変更届出書 [様式第22号の2] 1 履歴事項証明書 (法人のみ) 2 閉鎖事項証明書 (役員の開鎖)		○ △ △	
	7 営業所の所在地に変更があったとき	① 変更届出書 [様式第22号の2] 1 履歴事項証明書 (法人のみ) 写真(建物内部・外部、事務所入口・内部、建設業許可の標識) ※自己所有又は賃貸借の別を選択すること 事務所平面図	①と1を綴じないこと 1部提出 綴じ込まないこと	○ ○ ○ ○	
	8 営業所を新設したとき	① 変更届出書 [様式第22号の2] ② 建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表 [様式第11号] ③ 誓約書 [様式第6号] 1 専任技術者証明書 [様式第8号] 2 専任技術者の資格要件に係る書類(上記「3専任技術者の変更」を参照) 3 建設業法施行令第3条に規定する使用人の住所、生年月日等に関する調書 [様式第13号] 4 履歴事項証明書 (法人のみ) 登記されていないことの証明書 (注1・提出は1部)、(注3) 身分証明書 (注2・提出部数は1部)、(注3) 写真(建物内部・外部、事務所入口・内部、建設業許可の標識) ※自己所有又は賃貸借の別を選択すること 事務所平面図	1部提出 綴じ込まないこと	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

注1: 成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の登記事項証明書

注2: 成年被後見人又は被保佐人とみなされる者に該当せず、また、破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村長の証明書

注3: 成年被後見人又は被保佐人に該当する場合は、医師の診断書により、回復の見込みや医師の所見を考慮した上で、建設業を適正に営むために必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができるかを審査しますので、個別にお問い合わせください。なお、この場合であっても、破産者で復権を得ない者に該当しない旨の市町村長の長の証明書が必要です。

その他提示・提出書類詳細

○ 提示(提出)必要 ● 資格要件によって必要 - 提示(提出)不要

項目	提示・提出書類				届出区分			
	責任者	専任技術者	営業所	保険加入状況	責任者	専任技術者	営業所	保険加入状況
1 経営業務の管理責任者	現在の地位 (個人事業主は不要)	役員等	原本提出	<input type="checkbox"/> 履歴事項全部証明書等	○	-	-	-
		執行役員等	すべて	原本提示				
	支配人	原本提出	<input type="checkbox"/> 支配人の登記事項証明書					
	常勤性	いずれか	写しの提示	<input type="checkbox"/> 健康保険被保険者証(個人事業主においては国民健康保険等)等 <input type="checkbox"/> 雇用保険被保険者証				
経営経験 (注2)	区分に応じ	法人役員	原本提出(1部)	<input type="checkbox"/> 履歴事項全部証明書、閉鎖事項証明書、役員欄閉鎖謄本等	○	-	-	-
		令3条使用人	右記いずれか	原本提示				
	個人事業主	原本提示	<input type="checkbox"/> 税務署受付印のある確定申告書(控)(第一表及び第二表)直近5年分又は6年分					
	経等申請の請経業営種	いずれか	写しの提示	<input type="checkbox"/> 受付印のある決算変更届の副本 5年分又は6年分 <input type="checkbox"/> 工事契約書類等 5年間又は6年間につき各年度1件以上				
2 営業所の専任技術者	常勤性	いずれか	写しの提示	<input type="checkbox"/> 健康保険被保険者証(個人事業主においては国民健康保険等)等 <input type="checkbox"/> 雇用保険被保険者証	○	-	-	-
			原本提示	<input type="checkbox"/> 健康保険・厚生年金保険の「被保険者標準報酬決定通知書」 <input type="checkbox"/> 住民税特別徴収税額決定通知書(特別徴収義務者用)				
	国家資格等	写しの添付(申請書・変更届)原本提示	<input type="checkbox"/> 資格証明書	-	●	-	-	
	実務経験	すべて	写しの提示	<input type="checkbox"/> 工事契約書類等 5件又は3件(各年度1件まで)	-	●	-	-
原本提示	<input type="checkbox"/> 工事経歴書(受付印のある変更届の副本)5年分又は3年分 <input type="checkbox"/> 実務経験期間中の在籍確認書類の提示 (厚生年金保険「被保険者記録照会回答票」、雇用保険「資格取得届出確認照会回答書」等、保険の加入履歴等の公的証明書の原本提示。当該届出企業での実務経験の場合、在籍期間を確認できる健康保険被保険者証等、雇用保険被保険者証の写しの提示でも可。)							
3 営業所の実態	実態	提出(1部)		<input type="checkbox"/> 写真(建物内部・外部、営業所入口・内部、建設業許可の標識) ※自己所有又は賃貸借の別を選択すること。	-	-	○	-
				<input type="checkbox"/> 営業所平面図	-	-	○	-
5 健康保険等の加入状況 (未加入・適用除外の場合を除く)	健康保険・厚生年金保険	写しの提示	<input type="checkbox"/> 申請時の直前の「領収証書」又は「納入証明書」	-	-	-	○	
	雇用保険		<input type="checkbox"/> 申請時の直前の「労働保険概算・確定保険料申告書」の控え及び「領収済通知書」の写し	-	-	-	○	

※なお、必要に応じてこの表に記載のある資料以外の書類の提示・提出を求める場合があります。

(注1)発行後3ヶ月以内のもの。

(注2)執行役員等の経験、補佐経験での申請の場合は、別途以下の提示・提出書類が必要。(詳細はP23を参照)

★執行役員等＝①執行役員等・補佐経験証明書 ②申請業種に見合う建設業の経営に係る確認書類 ③取締役会の決議による権限があることの確認書類
④経験期間の確認書類 ⑤経験期間中の在籍確認書類の提示

★補佐経験＝①執行役員等・補佐経験証明書 ②申請業種に見合う建設業の経営に係る確認書類 ③経験期間の確認書類 ④経験期間中の在籍確認書類の提示

(注3)発行後3ヶ月以内のもの。